



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社C&Gシステムズ 上場取引所 東
 コード番号 6633 URL <https://www.cgsys.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩田 聖一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 小島 利幸 (TEL) 03(6864)0777
 定時株主総会開催予定日 2025年3月26日 配当支払開始予定日 2025年3月10日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (当社ウェブサイトにて決算説明の動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	3,927	2.7	158	74.6	220	46.4	121	78.2
2023年12月期	3,826	△13.5	90	△80.1	150	△70.5	68	△76.7

(注) 包括利益 2024年12月期 221百万円(32.6%) 2023年12月期 167百万円(△60.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	12.83	—	3.9	3.8	4.0
2023年12月期	7.20	—	2.2	2.7	2.4

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 一百万円 2023年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	6,047	3,231	52.8	335.77
2023年12月期	5,584	3,126	55.0	323.54

(参考) 自己資本 2024年12月期 3,190百万円 2023年12月期 3,074百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	209	△120	△117	2,789
2023年12月期	89	△134	△179	2,772

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	96	139.0	3.1
2024年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	96	78.0	3.0
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		47.4	

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,306	26.0	214	291.3	233	171.5	134	241.5	14.16
通期	4,668	18.9	334	111.1	374	69.7	200	64.6	21.11

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	9,801,549株	2023年12月期	9,801,549株
2024年12月期	300,182株	2023年12月期	300,182株
2024年12月期	9,501,367株	2023年12月期	9,501,367株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	3,250	3.7	146	164.5	279	26.0	191	21.5
2023年12月期	3,135	△2.7	55	△79.5	221	△36.8	157	△34.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	20.15	—
2023年12月期	16.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	5,301	2,929	55.3	308.29
2023年12月期	5,059	2,780	55.0	292.62

(参考) 自己資本 2024年12月期 2,929百万円 2023年12月期 2,780百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明内容の入手方法)

決算説明資料及び動画を2025年2月28日(金)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(収益認識関係)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

【当連結会計年度の経営成績】

当連結会計年度における金型関連業界は、設備投資の先行指標となる工作機械受注統計によれば、外需は中国の電気自動車（EV）関連の投資が底堅く推移するなど増加傾向が継続しましたが、内需は自動車関連の低調な投資姿勢を受け、中小企業を中心に設備投資に対する慎重姿勢が根強く、前年比で微減となりました。

このような状況下、CAD/CAMシステム等事業は、製品開発では、既存製品において定期的なバージョンアップ開発などの機能強化に取り組んだほか、部品加工市場向けCAD/CAMシステムの展開およびIoT分野への事業展開等を進めました。また製品販売では、2024年4月開催の「INTERMOLD2024（第35回金型加工技術展）」、11月開催の「JIMTOF2024（第32回日本国際工作機械見本市）」等パブリックショーへの出展をはじめ、販売代理店、生産財メーカーとの共催セミナーを積極的に開催し、当社主力製品であるCAD/CAMシステム等の販売シェア拡大に努めました。また金型製造事業においても、新たな顧客開拓および既存顧客からの受注増を目指し積極的な営業展開を図りつつ、品質管理強化による納入先での高評価維持に努めました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高39億27百万円（前期比2.7%増）、営業利益1億58百万円（前期比74.6%増）、経常利益2億20百万円（前期比46.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億21百万円（前期比78.2%増）となりました。

事業セグメント別の概況は以下のとおりです。

CAD/CAMシステム等事業

CAD/CAMシステム等事業では、主力CAD/CAMシステムにおいては、EVシフトの方向性の不透明感から、主な利用先である自動車向け金型・部品製造業の設備投資への慎重な姿勢が継続し、特に自動車産業が盛んな地域において製品販売に影響しました。一方でOEM開発売上および一部既存OEM先へのライセンス売上が堅調に推移したほか、主力CAD/CAMシステム販売には及ばないものの部品加工向けCAM、金型・部品製造向け生産・工程管理システムによる売上も収益に貢献しました。また業績全体の傾向として、2023年第3四半期に底を打って以降、2024年度は総じて緩やかな回復が続いたことから、前年同期との比較では増収増益となりました。保守売上は、既存顧客に対するサポート体制の強化により引き続き高い保守更新率を維持し、国内海外ともに収益に貢献しました。

これらの結果、当連結会計年度におけるCAD/CAMシステム等事業のセグメント売上は34億78百万円（前期比4.1%増）、セグメント利益は1億62百万円（前期比117.7%増）となりました。

金型製造事業

当社の金型製造子会社が拠点を置く北米の自動車業界は、当連結会計年度は、EVシフトの動向や金利上昇等による景気減速への懸念から設備投資に慎重な姿勢が見られるなど先行き不透明な状況が継続しました。そのような中、EV計画の見直しにより新機種開発が少ない状況が続きましたが、第2四半期以降は延期されていた新機種開発が進み始めたことから受注環境に改善傾向が見られ、当第4四半期の売上は堅調に推移しました。しかしながら2023年下期から2024年上期にかけて受注状況が低調に推移したことによる売上の落ち込みをカバーするまでには至りませんでした。

これらの結果、当連結会計年度はセグメント売上4億48百万円（前期比7.4%減）、セグメント損失3百万円（前年同期は16百万円の利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度と比較して4億63百万円増加し、60億47百万円となりました。主な増加要因は電子記録債権1億22百万円、投資有価証券70百万円および保険積立金61百万円であります。

(負債)

当連結会計年度における負債は、前連結会計年度と比較して3億58百万円増加し、28億16百万円となりました。主な増加要因は契約負債2億59百万円および未払法人税等52百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は、前連結会計年度と比較して1億5百万円増加し、32億31百万円となりました。主な増加要因は親会社株主に帰属する当期純利益1億21百万円、その他有価証券評価差額金53百万円および為替換算調整勘定36百万円、主な減少要因は配当による利益剰余金の減少96百万円および非支配株主持分10百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して16百万円増加し、27億89百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、2億9百万円の増加となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益2億20百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、1億20百万円の減少となりました。主な減少要因は定期預金の預入による支出1億円および保険積立金の積立による支出61百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、1億17百万円の減少となりました。主な減少要因は配当金の支払額1億7百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率 (%)	51.9	52.2	53.1	55.0	52.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.4	56.7	59.0	52.4	45.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,255.8	905.4	1,538.0	91.4	1,142.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大等により国内景気は緩やかな回復基調で推移していますが、不安定な国際情勢による地政学的リスクから経済的影響が注視されるとともに原材料・エネルギー価格の高騰や円安による物価上昇など依然として先行き不透明な状況で推移するものと予測しております。

このような環境の下、当社グループのCAD/CAMシステム等事業においては、自動車関連市場の持ち直し等を背景に引き続き緩やかな回復基調で推移するものと思われま。既存顧客に対してはサポート体制を強化することにより高い保守更新率を維持・向上しつつ安定した収益を確保しながら、金型隣接市場への販売領域拡大およびアセアンを中心とした海外市場への販売領域拡大展開、ならびに新規事業創出および付加価値創出のための研究開発を推進していきます。なお生産・工程管理の分野ではAI活用を推進させ、金型・部品製造業の生産性向上をさらに高める機能開発を加速させま。

金型製造事業においては、新機種開発に伴う金型の需要回復により足元の受注動向は概ね良好ではありますが、追加関税措置等の政策動向による間接的な影響も懸念され、先行き不透明な状況が継続するものと思われま。引き続き顧客および外注先とのオンラインコミュニケーションを充実させ、協体制強化による受注拡大に努めま。

また当社グループは、2025年1月17日、第18期定時株主総会にてご承認いただくことを条件とした、当社の純粋持株会社体制への移行を含めた組織再編について公表いたしました。株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・エンジニアリングシステムズの設立予定子会社（以下「NDES社」といいます。）の株式取得（子会社化、効力発生日2025年10月1日（予定））を含めた同社との協業によりCAD/CAM技術を中核に製造業DXインテグレーターとして進化し、日本の製造業を広く支えるとともに、日本で培ったモノづくり技術のグローバル展開をさらに推進して収益拡大に取り組み、持続的な成長を目指しま。

以上のような状況から、次期の当社グループの連結業績は売上高46億68百万円（前期比18.9%増）、営業利益3億34百万円（前期比111.1%増）、経常利益3億74百万円（前期比69.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億円（前期比64.6%増）を見込んでおります。なお次期の連結業績予想につきましては、NDES社を連結子会社化する2025年10月以降、2025年12月までの3か月間の想定収益を加算して算出しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,807,529	2,866,225
受取手形、売掛金及び契約資産	266,556	312,662
電子記録債権	216,816	339,146
棚卸資産	36,272	63,204
その他	218,799	352,784
貸倒引当金	△184	△446
流動資産合計	3,545,789	3,933,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	352,813	364,148
減価償却累計額	△179,339	△192,565
建物及び構築物（純額）	173,474	171,583
機械装置及び運搬具	126,386	137,640
減価償却累計額	△95,684	△112,112
機械装置及び運搬具（純額）	30,701	25,528
土地	71,100	71,100
その他	302,557	318,796
減価償却累計額	△222,415	△256,937
その他（純額）	80,141	61,858
有形固定資産合計	355,417	330,070
無形固定資産		
ソフトウェア	18,228	8,724
その他	7,508	7,508
無形固定資産合計	25,736	16,232
投資その他の資産		
投資有価証券	249,747	320,212
繰延税金資産	344,727	328,160
投資不動産（純額）	358,543	352,585
保険積立金	557,159	618,987
その他	151,646	150,803
貸倒引当金	△4,537	△2,944
投資その他の資産合計	1,657,287	1,767,804
固定資産合計	2,038,442	2,114,107
資産合計	5,584,231	6,047,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,153	73,719
未払法人税等	13,660	66,496
契約負債	794,533	1,054,042
その他	219,133	226,734
流動負債合計	1,076,481	1,420,992
固定負債		
役員株式給付引当金	24,800	30,146
退職給付に係る負債	1,117,934	1,136,082
その他	238,735	228,803
固定負債合計	1,381,470	1,395,031
負債合計	2,457,952	2,816,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	125,000	125,518
利益剰余金	2,357,329	2,383,183
自己株式	△117,889	△117,889
株主資本合計	2,864,440	2,890,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,358	174,777
為替換算調整勘定	88,253	124,647
その他の包括利益累計額合計	209,612	299,424
非支配株主持分	52,227	41,423
純資産合計	3,126,279	3,231,659
負債純資産合計	5,584,231	6,047,684

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	3,826,057	3,927,559
売上原価	1,320,150	1,333,525
売上総利益	2,505,906	2,594,033
販売費及び一般管理費	2,415,112	2,435,536
営業利益	90,793	158,497
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,244	13,466
不動産賃貸料	99,347	97,874
保険解約返戻金	25,962	-
その他	9,341	17,158
営業外収益合計	142,895	128,500
営業外費用		
支払利息	978	183
不動産賃貸費用	75,203	64,932
その他	6,707	1,182
営業外費用合計	82,889	66,298
経常利益	150,800	220,698
税金等調整前当期純利益	150,800	220,698
法人税、住民税及び事業税	78,913	100,256
法人税等調整額	△5,594	△4,540
法人税等合計	73,319	95,716
当期純利益	77,481	124,981
非支配株主に帰属する当期純利益	9,108	3,114
親会社株主に帰属する当期純利益	68,372	121,866

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	77,481	124,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,048	53,418
為替換算調整勘定	33,601	43,192
その他の包括利益合計	89,649	96,610
包括利益	167,130	221,592
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	153,776	211,679
非支配株主に係る包括利益	13,354	9,913

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	125,000	2,413,774	△117,889	2,920,884
当期変動額					
剰余金の配当			△124,817		△124,817
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
親会社株主に帰属する当期純利益			68,372		68,372
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△56,444	-	△56,444
当期末残高	500,000	125,000	2,357,329	△117,889	2,864,440

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	65,310	58,898	124,208	95,733	3,140,827
当期変動額					
剰余金の配当					△124,817
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
親会社株主に帰属する当期純利益					68,372
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,048	29,355	85,403	△43,506	41,897
当期変動額合計	56,048	29,355	85,403	△43,506	△14,547
当期末残高	121,358	88,253	209,612	52,227	3,126,279

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	125,000	2,357,329	△117,889	2,864,440
当期変動額					
剰余金の配当			△96,013		△96,013
連結子会社株式の取得による持分の増減		518			518
親会社株主に帰属する当期純利益			121,866		121,866
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	518	25,853	-	26,371
当期末残高	500,000	125,518	2,383,183	△117,889	2,890,811

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	121,358	88,253	209,612	52,227	3,126,279
当期変動額					
剰余金の配当					△96,013
連結子会社株式の取得による持分の増減					518
親会社株主に帰属する当期純利益					121,866
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,418	36,394	89,812	△10,803	79,008
当期変動額合計	53,418	36,394	89,812	△10,803	105,380
当期末残高	174,777	124,647	299,424	41,423	3,231,659

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	150,800	220,698
減価償却費	70,008	67,408
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	492	△1,330
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	5,286	5,346
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,031	15,838
受取利息及び受取配当金	△8,244	△13,466
支払利息	978	183
受取賃貸料	△99,347	△97,874
保険解約返戻金	△25,962	-
その他の営業外損益 (△は益)	68,913	58,974
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	109,834	△163,941
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,451	△25,329
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,359	21,991
契約負債の増減額 (△は減少)	△40,365	248,000
未払金の増減額 (△は減少)	△27,038	△13,980
その他	△5,872	△129,889
小計	207,703	192,628
利息及び配当金の受取額	8,244	12,901
利息の支払額	△978	△183
賃貸料の受取額	99,347	97,874
法人税等の支払額	△155,959	△34,953
その他	△68,972	△58,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,384	209,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△418,610	△100,430
定期預金の払戻による収入	418,610	58,410
有形固定資産の取得による支出	△75,325	△20,392
無形固定資産の取得による支出	-	△452
投資有価証券の売却による収入	-	5,400
敷金及び保証金の差入による支出	△5,403	△6,121
敷金及び保証金の回収による収入	4,860	5,169
保険積立金の積立による支出	△122,172	△61,827
保険積立金の払戻による収入	63,489	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,550	△120,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△331	△923
配当金の支払額	△124,750	△95,832
非支配株主への配当金の支払額	△54,783	△11,480
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△9,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,864	△117,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,723	45,360
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△192,307	16,675
現金及び現金同等物の期首残高	2,964,836	2,772,529
現金及び現金同等物の期末残高	2,772,529	2,789,205

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、当社、CGS NORTH AMERICA INC. (CANADA)およびCGS ASIA CO.,LTD.が「CAD/CAMシステム等事業」を、Tritech International,LLCが「金型製造事業」を、それぞれ展開しております。

各社はグループとして必要な情報を共有し、セグメントごとに戦略を立案して事業活動を行い、当社取締役会では各事業会社から受けた経営成績、財務情報の報告を基礎として、意思決定および業績評価を行っております。

したがって、当社グループは事業会社単位を基礎としたセグメントから構成されており、「CAD/CAMシステム等事業」および「金型製造事業」を報告セグメントとしております。

「CAD/CAMシステム等事業」は、主にCAD/CAMシステムの製造および販売、当該ソフトウェアに対する保守サービスの提供、当該ソフトウェアをインストールするためのPC等のハードウェアの販売、受託開発を行っており、「金型製造事業」は、主に自動車部品用金型を海外調達し販売するファブレス方式の金型製造請負を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解
情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	連結財務諸表 計上額
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
ソフトウェア	829,070	—	829,070	—	829,070
ハードウェア	146,863	—	146,863	—	146,863
初年度保守	225,452	—	225,452	—	225,452
更新保守	1,806,045	—	1,806,045	—	1,806,045
その他サービス	236,415	—	236,415	—	236,415
受託開発	97,407	—	97,407	—	97,407
金型請負	—	484,801	484,801	—	484,801
顧客との契約から生じる収益	3,341,255	484,801	3,826,057	—	3,826,057
外部顧客への売上高	3,341,255	484,801	3,826,057	—	3,826,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,341,255	484,801	3,826,057	—	3,826,057
セグメント利益	74,558	16,235	90,793	—	90,793
セグメント資産	4,146,290	340,616	4,486,907	1,097,324	5,584,231
その他の項目					
減価償却費	48,256	15,461	63,717	6,290	70,008
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,539	231	31,770	—	31,770

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	連結財務諸表 計上額
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
ソフトウェア	941,492	—	941,492	—	941,492
ハードウェア	153,475	—	153,475	—	153,475
初年度保守	207,854	—	207,854	—	207,854
更新保守	1,850,277	—	1,850,277	—	1,850,277
その他サービス	236,643	—	236,643	—	236,643
受託開発	88,948	—	88,948	—	88,948
金型請負	—	448,867	448,867	—	448,867
顧客との契約から生じる収益	3,478,691	448,867	3,927,559	—	3,927,559
外部顧客への売上高	3,478,691	448,867	3,927,559	—	3,927,559
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,478,691	448,867	3,927,559	—	3,927,559
セグメント利益又は損失(△)	162,292	△3,795	158,497	—	158,497
セグメント資産	4,256,852	567,172	4,824,025	1,223,659	6,047,684
その他の項目					
減価償却費	43,582	17,867	61,450	5,957	67,408
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,623	385	25,009	—	25,009

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,486,907	4,824,025
全社資産(注)	1,097,324	1,223,659
連結財務諸表の資産合計	5,584,231	6,047,684

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	63,717	61,450	6,290	5,957	70,008	67,408
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,770	25,009	—	—	31,770	25,009

(注) その他は、主に報告セグメントに帰属しない投資資産に係る金額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	その他	合計
2,866,468	493,031	372,834	93,722	3,826,057

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	アジア	その他	合計
292,429	41,980	20,943	64	355,417

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	その他	合計
2,979,172	451,998	399,341	97,046	3,927,559

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	アジア	その他	合計
282,921	29,337	17,624	187	330,070

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	323円54銭	335円77銭
1株当たり当期純利益金額	7円20銭	12円83銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く)を対象とする株式報酬制度を導入し、信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり当期純利益の計算上、信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また1株当たり純資産額の計算上、期末発行済み株式総数から控除する自己株式数に含めておりません。

(1) 前連結会計年度

- ・ 1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期末発行済株式数 100,000株
- ・ 1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期中平均株式数 100,000株

(2) 当連結会計年度

- ・ 1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期末発行済株式数 100,000株
- ・ 1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期中平均株式数 100,000株

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	68,372	121,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	68,372	121,866
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,501	9,501

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,126,279	3,231,659
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	52,227	41,423
(うち非支配株主持分)	(52,227)	(41,423)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,074,052	3,190,236
期末の普通株式の数(千株)	9,501	9,501

(重要な後発事象)

会社分割による持株会社体制への移行および子会社による単独株式移転による中間事業持株会社の設立ならびに子会社による株式取得

当社は、2025年1月17日開催の取締役会において2025年4月1日(予定)を効力発生日として当社のCAD/CAMシステム事業部門(以下、「本事業」といいます。)を新設分割(以下、「本新設分割」といいます。)することによる当社の純粋持株会社体制への移行、2025年9月1日(予定)を効力発生日として当該新設分割会社が単独にて行う株式移転(以下、「本株式移転」といいます。)による中間事業持株会社の設立、ならびに2025年10月1日(予定)を効力発生日として、当該中間事業持株会社が、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・エンジニアリングシステムズ(以下、「NTTD-ES社」といいます。)により2025年7月1日(予定)に設立される吸収分割予定子会社の株式を取得(以下、「本株式取得」といいます。)する一連の取引(以下、本新設分割、本株式移転、本株式取得を併せて「本件取引」といいます。)を実施することを取り決めた「事業の協業に関する基本契約」(以下、「本基本契約」といいます。)を、NTTD-ES社との間で締結することを決議しました。なお、本新設分割については、2025年3月26日開催予定の株主総会にてご承認いただくことを条件といたします。

本件取引の目的

当社は、2007年に金型製造業向けCAD/CAMシステムの開発・製造・販売及びこれらに附帯する保守サービスを行う2社により誕生した企業で、社是を「生産性の限界に挑戦する」、経営理念を「技術立国日本を代表するCAD/CAMソリューションメーカーとして、世界のモノづくりに貢献する。」とし、グローバル(世界で)・ニッチ(当社の存在意義のある市場で)・トップ(頂点に立つ)という成長戦略テーマのもと、これまで金型市場を中心に、製造現場の効率化・高度化を進めるための様々なCAD/CAMソリューションを提供してまいりました。

当社設立以降、モノづくり分野では、かつての完成品輸出方式から、部材を中心とした輸出型や完成品の適地生産方式へと進化し、より高いレベルでの業務の標準化、デジタル化、スマートマニュファクチャリングの推進、および現場データの活用等が求められています。特に金型製造現場では、「大型(一体化)」「精密」「新素材」といった高度化した金型づくりへの対応、自動化技術等が求められており、それらの課題を解決していくには、製造業に特化したDX(デジタルトランスフォーメーション)技術の提供が必要と考えております。

このような状況下、当社グループは今後のさらなる成長のため、より一層の経営のスピード化を図り、機動的かつ柔軟な経営判断を可能にするグループ運営体制を構築し、グループガバナンスのさらなる強化を図ることが望ましいと判断し、当社の純粋持株会社体制への移行および中間事業持株会社を設立する方針を決定いたしました。

持株会社体制に移行することにより、持株会社はグループ経営に特化することが可能となり、グループの中長期方針の策定とその実現に向けグループ全体最適化を進めます。事業会社は明確な責任と権限に基づき、グループ方針に沿ったスピーディーな意思決定のもと、各社の役割に応じて事業を推進いたします。

また併せて今回、「製造業(ものづくり)分野のお客様に寄り添い、ともに進化する企業」を経営理念とし多様な事業を展開しているNTTD-ES社が2025年7月1日に設立を予定している製造ソリューション事業子会社の株式の51%を中間事業持株会社が取得することを予定しております。

本再編により各事業会社が持つ経営資源を有効活用し、シナジーの創出ならびに研究活動のスピードを上げ、各事業の最適化を進めることで顧客価値の向上に努め、さらには中間事業持株会社によるグループ参画企業の拡張を推進し、企業グループとしての持続的な成長、価値最大化を実現いたします。

I 会社分割による持株会社体制への移行の概要

1. 本組織再編の要旨

(1) 本新設分割の日程

新設分割計画承認の取締役会決議日	2025年1月17日
新設分割承認の株主総会	2025年3月26日
新設分割の効力発生日	2025年4月1日

(2) 本組織再編の方式

当社を分割会社とし、新設分割会社を承継会社とする新設分割であり、新設会社は当社の100%子会社となる予定です。この組織再編実施後も当社は持株会社として引き続き上場を維持いたします。

なお、当社は2025年4月1日をもって持株会社体制へ移行する予定です。

(3) 本組織再編に係る割当ての内容

新設会社は新設分割に際して普通株式2,000株を発行し、そのすべてを当社に割当交付いたします。

(4) 本組織再編に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本組織再編により増減する資本金

本新設分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、本事業に関する資産、債務、契約その他の権利義務のうち本件新設分割計画において定めるものを当社から承継します。

(7) 債務履行の見込み

本新設分割の効力発生日後において、新設会社が負担すべき債務についてその履行の見込みに問題はないものと判断しております。なお、本新設分割に伴う債務の承継は、免責的債務引受の方法によります。

2. 本新設分割の分割当事会社の概要

	分割会社(当社) (2024年12月31日現在)	新設会社 (2025年4月1日設立予定)
(1) 名称	株式会社C&Gシステムズ (2025年4月1日付で株式会社CGSホールディングスに商号変更予定)	株式会社C&Gシステムズ
(2) 所在地	東京都品川区東品川二丁目2番24号 (2025年4月1日付で福岡県北九州市八幡西区引野一丁目5番15号に本店移転予定)	東京都品川区東品川二丁目2番24号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 山口 修司 代表取締役社長 塩田 聖一	代表取締役会長 山口 修司 代表取締役社長 塩田 聖一
(4) 主な事業内容	金型向け CAD/CAM システムおよび部品・製造業向け生産・工程管理システムの開発・販売・サポート	金型向け CAD/CAM システムおよび部品・製造業向け生産・工程管理システムの開発・販売・サポート
(5) 資本金	500百万円	50百万円
(6) 設立年月日	2007年7月2日	2025年4月1日(予定)
(7) 発行済株式総数	9,801,549株	2,000株
(8) 決算期	12月末	12月末
(9) 大株主および持株比率	株式会社山口クリエイト 17.06% 日本生命保険相互会社 4.69% C&Gシステムズ 従業員持株会 3.29% 稲田清春 2.99% 山口修司 2.99% リズム株式会社 2.14% THE BANK OF NEW YORK MELLON 1.93% ON 140040 株式会社ナガワ 1.23% 乗田工業株式会社 1.17% 株式会社日本カストディ 銀行(信託口) 1.02%	株式会社CGSホールディングス100%
(10) 当該会社間関係	資本関係	当社100%出資の子会社となります。
	人的関係	当社の取締役が新設会社の設立時取締役を兼務する予定です。
	取引関係	新設会社のため該当事項はありません。

3. 分割する事業の概要

(1) 分割する事業の内容

金型向け CAD/CAM システムおよび部品・製造業向け生産・工程管理システムの開発・販売・サポート

(2) 分割する事業の経営成績

2024年12月31日現在

項目	分割事業 (a)	当社実績 (b)	比率 (a/b)
売上(百万円)	3,250	3,250	100%
売上総利益(百万円)	2,271	2,271	100%

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額

2024年12月31日現在

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産(百万円)	1,640	流動負債(百万円)	882
固定資産(百万円)	476	固定負債(百万円)	1,135
合計(百万円)	2,117	合計(百万円)	2,017

※実際に分割される資産・負債の金額は、上記金額に本新設分割の効力発生日までの増減を加除したうえで確定いたします。

4. 分割後の状況

	分割会社	新設会社
(1) 名称	株式会社CGSホールディングス	株式会社C&Gシステムズ
(2) 所在地	福岡県北九州市八幡西区引野一丁目5番15号	東京都品川区東品川二丁目2番24号
(3) 代表者の役職氏名	代表取締役会長 山口 修司 代表取締役社長 塩田 聖一	代表取締役会長 山口 修司 代表取締役社長 塩田 聖一
(4) 事業内容	子会社の経営管理およびこれらに附帯するまたは関連する一切の業務	金型向け CAD/CAM システムおよび部品・製造業向け生産・工程管理システムの開発・販売・サポート
(5) 資本金	500百万円	50百万円
(6) 決算期	12月末	12月末

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

II 子会社による単独株式移転による中間事業持株会社の設立

1. 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転の日程

本基本契約の取締役会決議日	2025年7月11日(予定)
本株式移転承認の株主総会	2025年8月27日(予定)
中間事業持株会社設立の効力発生日	2025年9月1日(予定)

(2) 本株式移転の方式

本新設分割により設立する株式会社C&Gシステムズを株式移転完全子会社、中間事業持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容

	株式会社CGS(予定) (株式移転設立完全親会社)	株式会社C&Gシステムズ(予定) (株式移転完全子会社)
株式移転比率	1	1

①株式移転比率

本株式移転に際して、発行済株式の全部を取得する時点の直前時における最終の株主名簿に記載された株式会社C&Gシステムズの普通株式を保有する株主に対し、その保有する同社の普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付します。

②単元株式数

持株会社は、単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株とする。

③株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、単独の株式移転によって完全親会社である持株会社を設立するものであり、株式移転時の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主に不利益を与えないことを第一義として、株主が保有する同社の普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割当交付することとしました。

④第三者算定機関による算定結果、算定方法および算定根拠

上記③のとおり、本株式移転は当社単独による株式移転であり、第三者算定機関による算定は行っていません。

⑤本株式移転により交付する新株式数(予定)

普通株式2,000株(予定)

(4) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

2. 本株式移転により新たに設立する会社（株式移転設立完全親会社・事業持株会社）の概要（予定）

(1) 名称	株式会社CGS
(2) 所在地	東京都品川区東品川2丁目2番24号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 塩田聖一
(4) 事業内容	子会社の経営管理およびこれらに附帯するまたは関連する一切の業務
(5) 資本金	50百万円
(6) 設立年月日	2025年9月1日（予定）
(7) 発行済株式数（予定）	2,000株
(8) 決算期	12月31日
(9) 大株主および持株比率	株式会社CGSホールディングス 100%

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

III 子会社による株式取得

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社NDES（予定）

事業の内容：CAD/CAMシステム開発

(2) 企業結合日

2025年10月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 51%（予定）

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

中間事業持株会社が現金を対価として株式を取得するものであります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	391百万円
取得原価		391百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算額）40百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。